

質問した事項

11人の議員の一般質問を紹介します。掲載しきれなかったほかの質問は、深川市議会YouTubeチャンネルや一般質問通告表で御覧いただけます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問通告表



■宮澤 孝司 議員…07

- ・送迎型買い物事業へ支援を
- ・地元高校と大学による連携の強化を

■北名 照美 議員…08

- ・アイヌの歴史を小冊子に
- ・自衛隊の懸垂幕は誤った表現では

■山本 時雄 議員…08

- ・ソバビールでまちおこしを
- ・市道・河川用地内の樹木の維持管理

■佐々木一夫 議員…09

- ・警察捜査が発端のパワハラ
- ・道の駅A社申込書は不正の証拠では

■太田 幸一 議員…10

- ・国葬に対する市の考えは
- ・J R留萌本線廃止における課題は

■田畑 陽美 議員…10

- ・消費者被害の防止について
- ・窓口業務におけるDX推進の現状は

■田中 昌幸 議員…11

- ・留萌本線に住民意見反映を
- ・市職員に副業・兼業への条件整備を

■松本 雅祐 議員…12

- ・おくやみ窓口設置の考え
- ・管理不十分な空き家が増えている

■大前 昭代 議員…12

- ・生活困窮者への支援実績は
- ・デジタルを活用した授業内容とは

■近沢 弘幸 議員…13

- ・国による農業政策の見直し
- ・コロナ禍でのリモート授業の取扱い

■辻本 智 議員…14

- ・若年者就業支援策の拡充を
- ・コロナ禍での地域伝統行事の継承は



みやざわ たかし
宮澤孝司 議員
「令和公明クラブ」

送迎型買い物物事業へ支援を

既存制度等の活用を検討

Q 町内会などでは、近所の方々数人をスーパーなどへ乗り合いで送迎する買い物支援の取組が検討されているが、このように地域が実施する買い物支援の取組に対する行政支援と今後の考えについて伺う。

A 現在、町内会などが行う乗り合い送迎などの買い物支援事業に特化した補助制度はありませんが、今後、このようなニーズが増えることが想定されるため、協働のまちづくり事業補助金などの既存制度の活用の可能性については、具体的な取組内容を踏まえて審査するとともに、町内会などから相談があった際には、

それぞれの地域の実情や取組の考え方について関係所管とも情報共有を図ってまいります。

Q 地元高校と大学による連携の強化を

A 高大連携が全国的に広がっており、高校は生徒の進路選択や教育内容の充実、大学は新入生の

確保や地域貢献などのメリットがある。地元高校と大学が関係を深める取組について市の考えを伺う。

A 現在の主な取組状況は、例年7月に開催される拓殖大学北海道短期大学農場公開デーに深川東高校の生徒が参加しているほか、同短大の地域振

興奨学生制度として、地元高校などからの入学生らを対象に学費等の一部が助成されており、本市としてはこの取組に対し助成金を支出し、地元高校との結びつきを支援しています。地域振興や学生確保の観点からも引き続き可能な限りのサポートに努めます。

協働のまちづくり
事業補助金：
市HP



買い物支援のイメージ



やまもとときお
山本時雄 議員
「令和公明クラブ」

ソバビールでまちおこしを ソバのPRと普及に努める

深川は密かなそば
どころ? :市HP



市内のソバ畑



きたなてるみ
北名照美 議員
「日本共産党」

アイヌの歴史を小冊子に 歴史教材とする方法を研究

Q 没後100年のアイヌの少女、知里幸恵さんは著書で「その昔、この広い北海道は私たちの先祖の自由な大地だった」と残した。深川市史に記述のあるアイヌの歴史等を基に小冊子を作成してはどうか。

A 平成6年に編さんした新深川市史には、明治20年の国の調査による当時の一部地域の戸数や人数、多くの遺跡が発見されたことなど、アイヌに関する記述がありますが、編さん時点において「それを確かめるすべはありません」と記載されており、さらに詳細なアイヌの営みを把握することは困難ですが、新深川市史

や郷土資料館展示資料を歴史を学ぶ教材として活用する方法などを今後研究します。

◎ **自衛隊の懸垂幕は誤った表現では**
経済センターに掲げられている「国を守る、公務員。陸海空自衛官」という懸垂幕は、憲法第

15条第2項にすべて公務員は全体の奉仕者であり、誤った表現だと考えるが、取り外すべきではないか。

A 経済センターにおける懸垂幕掲示の運用に関する基本的な考え方は、市民や地域情報に関することを最優先としており、各種団体等の依頼に基づき掲示を行っています。

また、設置するスペースに空きがある場合には、国や北海道などによる公共性のあるものについても内容を精査の上、掲示を認めており、当該の自衛隊による懸垂幕は、その表現に違和感はなく、公序良俗などに触れるものではないと理解しています。

深川のアイヌ語地名:市HP



郷土資料館のアイヌ語地名パネル展

◎ 深川産ソバは毎年多くの量が収穫されている一方で、コロナ禍において消費が落ちているため、ソバ作付面積全国2位を誇る深川産ソバのPR及び普及の観点から、深川ソバビールを考へてはどうか。

◎ 深川産ソバは毎年多くの量が収穫されている一方で、コロナ禍において多くの課題が見込まれるため、現段階では早急な対応は極めて難しいと考えますが、関係団体と情報共有を図りながら課題等について慎重に調査・研究を行っていくとともに、深川産ソバは本市の主要作

物の一つであるため、引き続きPRと普及に努めます。

◎ 市道・河川用地内の樹木の維持管理

◎ 市道及び河川用地内の樹木は年数が増すごとに伸びて、車道や農地に覆いかぶさり、大雨や強風によって枝や幹が折れ

るなど様々な状況があり、地先住民の生活の支障となつていますが、これらの対策を伺う。

◎ 市道や河川の支障木は、パトロールや地先関係者からの通報により把握しており、倒木が原因で市道の通行ができない場合や河川の流れを阻害する場合には、ライフラ

インの確保を最優先とし早急に対応しています。また、地先関係者から、自分で支障木を除去したいといった旨の相談があった場合は、市職員が現地を確認した上で対応を依頼する場合もあり、今後地先関係者と連携を図るとともに適切な維持管理に努めます。



さ さ き か ず お 議員
佐々木一夫 「護憲クラブ」

警察捜査が発端のパワハラ 警察からの問合せ等はない

◎ 市立病院異動不当裁判で原告は、エックス線装置の入札に警察捜査が入り、自分も聴取を受け、入札を進める課長と言い争ったことがパワハラ問題の発端だと証言した。その事実関係は確認したのか。

◎ 職場内でもめごとがあった際に、警察に関する発言があったことは把握していますが、医療機器購入の入札に関して、癒着や談合等の行為があるとは考えていないため、警察の捜査に関する事実確認は必要ないと判断し行っており、現在まで警察からの問合せ等もありません。また、旭川地方裁判所における証人尋

問の際、裁判官からの警察に関する質問に原告は答えられないとしたため、法廷においてもその特定はされていません。

◎ 道の駅A社申込書は不正の証拠では

◎ 情報公開請求裁判で公開されたA社のテナント出店申込書に、事前の

所管打合せでテイクアウトコーナーで営業が妥当の見解と記載があり、副市長等の審査で現にそうだったが不正の証拠ではないか。

◎ 道の駅テナント選考に係る審査は、深川振興公社の副社長ら役員などによって行われています。出店申込書は事業者が任

意で記載し、深川振興公社に提出したもので、どのような意図でテイクアウトコーナーが妥当といった旨を記載したのか、市では把握しておらず、そもそもテナント選考に関与しない市の所管と事業者が、テナント公募の前に不適切な対応を行っていた事実はありません。

深川市立病院H P



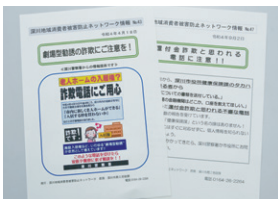
深川市立病院



たばたはるみ
田畑陽美 議員
「民主クラブ」

消費者被害の防止について 関係機関と連携し取り組む

深川地域消費者被害防止ネットワーク情報：市HP



消費者被害防止の啓発チラシ



おおたこういち
太田幸一 議員
「新政クラブ」

国葬に対する市の考えは 市では是非を判断できない

◎ 国費を使い安倍元首相の国葬を行うのは間違いだと思う。安倍元首相は勝共連合や旧統一教会とのつながりも指摘され、森友学園問題等の疑念は残されたままだが、深川市として国葬をどのように考えるか。

一連の報道等により承知していますが、岸田総理は「国葬のような儀式はその時の政府が総合的に判断し決定するのがあるべき姿だ」と述べられており、市としてはそれに對して是も非もなく、その決定にあたっては丁寧な説明が必要このことで、これまで岸田総理からは

国葬実施の意義などが説明されており、今後も議論が深められると考えています。

JR留萌本線廃止における課題は

◎ 高校生などの通学や高齢者の通院の足として利用されているJR留萌本線の廃止に伴う、バス

等代替輸送の運賃はJRの運賃と比較すると倍ほどの金額になると想定されるが、その影響をどのように考えるか。

◎ JRと路線バスの運賃を比較すると、沼田町または秩父別町から深川市までのバス運賃はJR運賃の約2倍となっており、毎日利用される方への負担が懸念されます。

JR留萌本線沿線自治体会議では、この運賃の差額はJR北海道が補助を行い、通学者等の負担を軽減するよう要望を行ってきており、今後も代替交通の協議に合わせ、通学者等への補助についてさらに強く求めていきます。

JR留萌本線問題
検討会議HP



JR留萌本線

Q 高齢者単独世帯が増加傾向にあり、家族や周囲の目が届きにくい高齢者を巻き込んだ消費者トラブルの増加が懸念される。深川地域消費者被害防止ネットワークと連携した被害防止の対応状況を伺う。

A 深川地域消費者センターにおける相談件数の過去10年間の平均は年間170件で、70歳以上の相談者の割合は全体の約4割を占めており、送り付け商法や市職員などを装った特殊詐欺等が増えています。本市では深川地域消費者被害防止ネットワークを設立し、市内で発生した特殊詐欺等の情報発信や啓発を行って

おり、今後も関係機関と連携を図りながら高齢者を含む消費者被害防止に向けた取組の充実に努めます。

Q 窓口業務におけるDX推進の現状は

A ICTを活用した申請手続のデジタル化により、待ち時間の短縮や手続の簡素化が図られる窓口業務支援システムの導入に向けた現在の状況を伺う。

にもつながらるワンストップサービスなどの取組が加速していくと考えるが、窓口業務支援システム導入に向けた現在の状況を伺う。



たな かまさゆき
田中昌幸 議員
「民主クラブ」

留萌本線に住民意見反映を

地域の声を受け止め対応

Q 鉄道廃止を前向きに捉え、代替交通による北空知全体の公共交通網形成とともに、北一已駅周辺の公共交通を守り充実させるため、地域住民の意見を確実に反映するよう交渉する考えについて伺う。

A 代替交通や北一已駅の存廃、鉄道敷地の整理

Q 市職員に副業・兼業への条件整備を

A 副業の解禁は、地域活動の担い手不足の解消の一助となるメリットなどがある認識しており、現在、副業の許可基準の明確化に向け、農作業へ

の従事など本市の実情にあった地域貢献活動について検討を進めています。国が検討している中学校部活動の地域移行に伴う指導者への従事など、新たな地域貢献活動についても地方公務員法の趣旨を踏まえ、各自自治体の状況を参考にしながら検討を進めます。

J R 留萌本線問題
検討会議HP



北一已駅



おおまえあきよ
大前昭代 議員
「民主クラブ」

生活困窮者への支援実績は コロナ禍で増加傾向にある

住居確保給付金：
市HP



デジタル機器を活用した
授業



まつもとまさひろ
松本雅祐 議員
「令和公明クラブ」

おくやみ窓口設置の考え 新庁舎での窓口設置を検討

◎ おくやみ手続は煩雑で多岐にわたり、関係窓口を回って行うため手続に時間を要することから、遺族の負担軽減を図るため、おくやみ手続を1か所で行える、おくやみ窓口の設置についての考えを伺う。

◎ 現庁舎では、窓口スペースなどの課題があるため、おくやみ窓口の設置は困難と考えていますが、来年秋に開設予定の新庁舎では、相談カウンターの有効活用が見込まれることや、本年度導入予定の窓口業務支援システムに、おくやみ手続の運用を支援する内容が付随されますので、これらを十分に研究し、関係各

課と協議を行いながら、おくやみ窓口の設置について検討します。
管理不十分な空き家が増えている

◎ 法律の施行により、全国では14万件以上の空き家の除去・修繕が行われている。空き家の所有者への対応や行政代執行

なども踏まえた、本市における空き家の適切な管理を進める計画策定の考えを伺う。
◎ 本市では適切に管理されていない空き家等の相談や通報が増加しているため、本年3月に法律に基づく法定協議会を設置し、今年度中に空家等対策計画の策定に向けて

空き家等対策特別措置法関連情報：
国土交通省HP



Q 生活が困窮した状態から抜け出すことを目的とする生活困窮者支援制度のうち、家賃相当分を支給する住居確保給付金について、家賃の負担は大変大きいと思われるが、どの程度利用されているのか。

A 住居確保給付金は、住居を失った方、あるいは失う恐れのある方に対して、就労活動などを要件として、家賃相当額を原則3か月間、最長9か月間支給する制度であり、新型コロナウイルス感染症拡大後の2年間の給付実績としては、令和2年度が支給件数1件で総額6万円、3年度が支給件

数5件で総額29万7900円となっており、2年度より3年度のほうが多い状況にあります。

Q デジタルを活用した授業内容とは

A デジタル教科書が令和6年度から順次、小中学校の英語、算数、数学で導入される。現代社会

の利器ともいえるデジタル機器を活用した授業の内容と、その中で感じるメリット・デメリットを伺う。

A 本市では、デジタル教科書や電子黒板、タブレットを活用しており、視覚的に分かりやすい授業が展開できているほか、児童生徒が楽しみながら

学習に取り組めるため、学習意欲の向上にもつながっていると感じています。一方、デメリットは、機器を活用する教員のスキルが必要な点や予期せぬ機器の不具合で授業が止まること、機器の整備に要する費用負担が大き



ちかさわひろゆき 議員
近沢弘幸 「公政クラブ」

国による農業政策の見直し 国等に課題の解決を求める

Q 水田活用の直接支払交付金の見直しは大きな問題であり、農業者の意向を十分把握した上で、地域が一体となって対応策に取り組むことが重要と考えるが、本市の受け止め及び今後の対応について伺う。

A 市としては、営農意欲の低下や営農継続への

支障となるなど、非常に大きな影響が生じることが懸念されるため、関係機関・団体と市で構成する深川地域水田農業ワーキンググループを設立し、解決が求められる課題を北海道に対して報告しています。今後もワーキンググループと連携し、新たな課題の情報共有や、

その対応策について検討を行い、本市農業の持続的発展が図られるよう取り組みます。

Q コロナ禍でのリモート授業の取扱い

A 小中学校における感染対策の強化や学びの保障が重要であるが、児童生徒が新型コロナウイルス

の感染等により登校できない場合や、自宅でリモート授業を受ける場合の欠等取扱いについて伺う。

A 学校保健安全法により、新型コロナウイルス感染症は出席停止となるため、進学時の内申において、不利になるようなことはなく、感染拡大時

に、児童生徒が感染の不安を感じて休む場合も出席停止扱いとなります。また現在、市内小中学校で実施しているオンライン授業は、国の通達により、オンラインを活用した特例の授業とされる出席の要件に該当しないため、出席停止扱いとなります。

経営所得安定対策
：農林水産省HP



制度見直しの影響が懸念される水田農業

掲載以外の質問項目

質問内容は、深川市議会YouTubeチャンネルやホームページの一般質問通告表で確認できます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問通
告表



つじもと さとし
辻本 智 議員
「モ・レラ(静かな風)」

若年者就業支援策の拡充を

雇用機会の創出に努める

◎ 市内の事業所では優秀な人材の確保に大変苦労していると聞く。若年者就業人口の増加に向けた支援策の拡充は、市内経済活動を維持する上でも喫緊の行政課題であるが、年齢階級別人口の推移を伺う。

◎ 市内の事業所では優秀な人材の確保に大変苦労していると聞く。若年者就業人口の増加に向けた支援策の拡充は、市内経済活動を維持する上でも喫緊の行政課題であるが、年齢階級別人口の推移を伺う。

◎ 市内の事業所では優秀な人材の確保に大変苦労していると聞く。若年者就業人口の増加に向けた支援策の拡充は、市内経済活動を維持する上でも喫緊の行政課題であるが、年齢階級別人口の推移を伺う。

◎ 市内の事業所では優秀な人材の確保に大変苦労していると聞く。若年者就業人口の増加に向けた支援策の拡充は、市内経済活動を維持する上でも喫緊の行政課題であるが、年齢階級別人口の推移を伺う。

◎ 市内の事業所では優秀な人材の確保に大変苦労していると聞く。若年者就業人口の増加に向けた支援策の拡充は、市内経済活動を維持する上でも喫緊の行政課題であるが、年齢階級別人口の推移を伺う。

無形文化財：
市HP



狸々獅子五段くずし舞

■宮澤 孝司 議員

- ・市長選挙出馬について
- ・町なかのカラス対策について

■北名 照美 議員

- ・国際勝共連合・統一協会について
- ・安倍元首相の国葬について
- ・新型コロナウイルス感染症について
- ・市立病院診療技術部診療放射線課における問題について
- ・インボイス制度について
- ・高齢者、障がい者対応について
- ・消費者行政について

■山本 時雄 議員

- ・AEDについて
- ・放課後児童クラブの現在の状況について
- ・デマンド乗合タクシーについて

■佐々木一夫 議員

- ・自死職員の公務災害の扱いについて
- ・公益通報者の扱いについて
- ・道の駅テナント選考疑惑、カフェコーナー・おにぎりコーナーの矛盾と疑惑について
- ・深川市の路線価・地価下落率全道一について
- ・JR留萌本線廃止について
- ・市長の郷土ふかがわ論について
- ・音江中央保育園の監査実態について
- ・深川西高の野球部について

■太田 幸一 議員

- ・新型コロナウイルス感染症第7波について
- ・『福島原発』の反省は

■田畑 陽美 議員

- ・深川市男女共同参画計画について
- ・ウィズコロナ時代における対応について

■田中 昌幸 議員

- ・地方交付税の決定額と2022年度予算の執行状況について
- ・人口減少に負けない元気なまちの実現について

■松本 雅祐 議員

- ・新型コロナウイルス感染症について
- ・特別支援教育における学びの確保について
- ・子供たちの冬期間の通学路の安全確保について

■大前 昭代 議員

- ・コロナ禍における医療現場の現状と対策について
- ・防災訓練について

■辻本 智 議員

- ・移住・定住施策の充実について
- ・環境保全及び農業振興・住民生活を守る行政対応について